

平成 17 年度県民モニター第 2 回アンケート調査（テーマ：県民交流広場事業）
自由意見への対応状況等について

モニターの皆さまに自由記入いただいた内容に対し、県の対応状況や考え方を示しています。

Q コミュニティ活動を活発にし、より多くの人が参加できるようにするため必要なこと（前問の選択肢以外で自由記入）（150件記載）			
番号	意見等の概要	件数	対応状況や考え方
1	企画運営の中心となるリーダーを育成し、参加者の輪を広げる。	22	新規施策・事業で対応 人材の確保・養成についての地域での自助努力を求めつつ、県として、アドバイザー（コミュニティ応援隊）の派遣、広場同士や広場と支援者とのネットワークづくり等の支援を行います。
2	子どもからサラリーマン、高齢者まで幅広い世代が参加できる内容にする。	22	その他 モデル事業の検証においても、「魅力ある活動展開が参加者拡大のためには必要」との意見もあるなど地域も課題認識しているところです。今後、県として、地域での先進事例を紹介するなど、地域での魅力ある活動の展開を支援します。
3	平日・夜間を問わず、一人でも参加できるような内容・環境づくりをする。	21	その他 いつでも誰でも活用できる広場づくりは、検証においても地域住民から求められていますが、安全面、運営スタッフ等の課題があるところです。 このため、他地域の取組み例の紹介、シニア世代等の参画支援施策を実施するなどの支援を行います。
4	連絡網を整備するなど、広報を充実させる。	20	その他 県として広場事業の普及啓発に努めるとともに、地域での活動の展開にあたっては、広報の充実が効果的であるとモデル事業の検証においても地域から提案されています。 このため、整備費・活動費を活用した地域における広報の充実・工夫をアピールしていきます。
5	一部の人だけのものとはせず、マンションなどの新しい住民が気軽に参加できるようにする。	19	その他 事業の実施主体である地域推進委員会の要件として、住民の総意の反映（地域代表性）や希望に応じ参画できること（開放性）を求めており、活動においても、広場が開かれたものになるよう広く提案していきます。

6	成功事例や失敗事例を掲げるなど、行政による指導や助言、また行政側の意識改革が必要である。	13	新規施策・事業で対応 地域での取組みの先進事例や展開プロセスにおけるポイント等を記載したガイドブック等の配布、地域へのアドバイザー（コミュニティ応援隊）の派遣などによる支援を実施することとしています。
7	地域住民が求めていることを事前に調査するなど、各地域の課題や特性に応じた活動を展開する。	9	その他 活動内容等は、地域の主体的な企画によることとしており、地域の課題や特性に応じた活動の展開が図られるものと考えます。実際、モデル事業においても地域課題の解決や地域特性に応じた活動が展開されています。 なお、広場の整備や活動への住民意向の反映が重要であることなど、事業展開のポイントについても、県として啓発していきます。
8	行政が財政面で助成を行う。	6	既存施策・事業で対応 県民交流広場事業では、身近な活動の拠点づくり及び活動への支援として、整備費 1,000 万円、活動費 300 万円を限度額として助成を行うこととし、多様な施設の活用を可能としています。
9	普段からの近所付き合いやコミュニケーションを大切にする。	5	その他 広場事業の目的であるコミュニティの再生や活性化のためには、普段からのコミュニケーションが重要であり、県民交流広場をその拠点として活用していただきたいと考えています。
10	学校の空き教室や地域の公民館、コミュニティセンターを利用しやすくする。	4	既存施策・事業で対応 活動の拠点たるべく使いやすいように整備するための経費として整備費助成を行っています。
11	イベントや行事を継続して実施することが大切。	3	その他 活動の継続はコミュニティ再生に向けての重要な要素と考えられ、活動費助成を呼び水に、持続的な運営のために地域での自助努力を期待しています。
12	明確な目標を設定する。	3	その他 モデル事業の検証においても、地域で目標を設定することの重要性を提案しており、今後もガイドブック等を通じてPRに努めます。 なお、広場事業の採択数は、地域の自主性や熟度を重視して採択を行うため、数値目標を設定していません。

13	参加者に対して優遇措置を設けたり、利益が生じるようにする。	3	その他 活動の内容は地域の主体的な企画提案に基づくものであり、地域自らの参加者拡大に向けた工夫を期待するとともに、県として先進事例やアイデアを提示するなどの支援を行います。
----	-------------------------------	---	---

Q 県民交流広場事業を充実し、コミュニティ活動を活発に展開するために最も重要なこと（前問の選択肢以外で自由記入） （79件記載）			
番号	意見等の概要	件数	対応状況や考え方
1	運営資金などの財政支援をはじめ、行政主導の仕組みづくりやきめ細かい支援を行う。	19	既存及び新規施策・事業で対応 整備費・活動費について助成を行うとともに、専任職員（嘱託員）による相談・フォロー、アドバイザー（コミュニティ応援隊）の派遣等、きめ細かい支援を行っていきます。 加えて、コミュニティの再生に結びつけるためには、地域の主体性、意欲が重要となるため、地域の工夫や実情を尊重した支援を行います。
2	リーダーや経験豊富な専門スタッフ等の「人材」を育成する。	13	今後の検討課題 モデル事業の検証においても、「人材」は重要な課題の一つであり、その確保については、地域での工夫を期待しつつ、県としても、人材確保・養成方策のアイデア等を提示する等の支援を行います。
3	住民の意見を聞き、企画等の検討に取り入れる。	13	その他 地域での企画づくりをする上で、広く住民の意見を反映することが効果的であることを、モデル事業の検証報告や、地域に配布するガイドブック等に記載し啓発に努めます。 事業全体についても、毎年度点検を行うこととしており、その際には地域の意見も十分に反映することとしています。
4	具体的な目標の提示など県民が興味を持ちやすいよう情報を発信し、PRを充実させる。	10	その他 地域において、広場の情報発信やPRに独自の工夫を期待しつつ、県においても、広場事業の適切なPRに努めるとともに、地域での効果的な取り組み方策の事例紹介等の支援を行います。
5	事前予約制をなくすなど、いつでも気軽に参加できるようにする。	10	その他 地域住民が参加しやすい環境をつくるのが活動の拠点づくりには重要であり、施設の運営をはじめ、望ましい施設のあり方を地域で協議していくことを期待します。

6	拠点となる公民館やセンターなどの建設や施設を整備する。	9	既存施策・事業で対応 広場事業は、活動の拠点となる場づくりを主眼とし、整備費の助成を行う事業であり、多様な施設の活用が可能です。
7	住民自身の積極的な参加が重要である。	5	その他 住民の参加意欲を高められるよう事業の普及啓発に努めるとともに、地域において魅力ある活動が展開されるよう、県としても先進事例やアイデアの提供等支援をしていきます。

Q 県民交流広場事業（仮称）の取り組み全般についての意見・提案 （143件記載）			
番号	意見等の概要	件数	対応状況や考え方
1	誰でも気軽に参加できる、参加したいと思うような雰囲気をつくってほしい。	25	その他 事業主体である地域推進委員会の組織運営や活動の内容などは地域の主体的な企画に基づくものですが、県としても組織運営や活動の展開についてのポイントを記したガイドブック等を配布するなどの支援を行います。
2	この事業について、今以上に県民に広報する必要がある。	20	新規施策・事業で対応 ホームページの立ち上げやパンフレット、ビデオ・DVD等での普及・啓発、地域の取り組みの参考となるガイドブックの配布など、県として普及・啓発活動に努めていきます。
3	コミュニティの重要性は増すと思うので、事業に期待している。	16	その他 事業効果が上がるよう、地域の意欲喚起を通じた事業の活用拡大に努めていきます。
4	事業の初期段階での、県や市町の職員、各分野の専門家などによる指導が重要である。	15	その他 県民局職員が市町の職員と連携しつつ、事業説明や相談を行うとともに、地域での広場事業の立ち上げ支援として、希望する地域へアドバイザー（先進地域の代表者、専門家、学識者等）の派遣を実施します。
5	地域の特性や個性を活かした活動内容にしてほしい。	12	その他 活動内容は、地域の主体的な企画によることとしており、地域の課題や特性に応じた企画を尊重して採択を行います。 モデル事業においても、地域課題解決や地域特性に応じた活動の展開が図られています。

6	住民の意見を聞いて事業に反映させるなど、地域と行政の連携が必要である。	7	その他 地域での企画づくりをする上で、広く住民の意見を反映することが効果的であることを、モデル事業の検証報告や、地域に配布するガイドブック等に記載し啓発に努めます。
7	地縁団体の一部の人だけが恩恵を受けるような活動にはしないほしい。	7	その他 事業主体である地域推進委員会には、特に住民総意の反映（地域代表性）や透明性・公正性及び開放性を求めており、また、県としてもその趣旨を引き続き啓発していくとともに、事業の採択にあたって適切に見極めを行っていきます。
8	税金の無駄使いとならないよう、適切な事業運営を望む。	6	既存施策・事業で対応 地域から提出される企画書の審査後、必要額を助成することとしており、実績報告において不適切な支出があった場合には助成金返還等の処置を行うなど適切な事業実施を図っているところであり、今後も徹底していきます。
9	地域住民一人ひとりが重要性や目指すべき方向を認識する必要がある。	6	今後の検討課題 コミュニティの再生・構築の契機となる広場事業の趣旨について、問題提起やPRを積極的に行い、地域ぐるみでの企画づくりをはじめとした取り組みの重要性を訴えていきます。
10	建物を新たに造るのではなく、ソフト面や助成金などにより活動を支援することが大切である。	5	既存施策・事業で対応 広場事業の拠点づくりは既存施設の活用を前提とし、効果的・効率的な助成金の活用を図ることとしています。さらに、活動の継続や充実の「呼び水」との位置づけで活動費を助成することとしています。
11	交流の拠点となる施設や場所を設けることが必要である。	5	既存施策・事業で対応 身近な地域において活動の拠点を整備することが広場事業の主眼であり、そのための整備資金の助成（1,000万円限度）を行っています。
12	空き教室などの施設を利用するなど、学校と連携した活動を期待する。	5	既存・施策事業で対応 モデル事業においても廃校舎や空き教室を活用した事例があり（4地域）多様な施設の活用が可能です。 施設の選定や活動内容の検討は地域が主体的に行うものですが、県としても、先進事例や参考例等を紹介するなどの支援を行っていきます。

13	研修などを行い、事業の中心となる人材を養成することが大切である。	4	<p>今後の検討課題</p> <p>人材については、モデル事業の検証においても最も重要な課題の一つと認識しており、平成17年度は、人材の確保や養成策の調査・研究を実施しました。その成果についても、広く地域に提案するとともに、アドバイザー（コミュニティ応援隊）を地域に派遣していくこととしています。</p>
14	企業に対する普及啓発を行い、企業が地域と協力する仕組みをつくる。	4	<p>今後の検討課題</p> <p>企業の社会貢献活動など、企業が地域と協力していく仕組みについても引き続き検討していきます。</p>
15	適宜、事業の検証や見直しを行い、改善しながら事業を進める。	4	<p>既存施策・事業で対応</p> <p>より効果的な事業としていくため、毎年事業の点検や見直しを行うこととしています。</p>
16	高齢社会になるので、定年後にも生きがいを持てるよう取り組みを行う。	2	<p>既存施策・事業で対応</p> <p>地域での人材の確保、高齢者の生きがいづくりを併せて実現するため、シニア世代と広場をつなげる施策に取り組んでいるところです。</p>